

石川町 議会だより

No. 165

平成23年 8月1日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会

P2～ ちんぷんが泳ぎました(6月ぎかい)

P5～ 一般質問に7人が登壇

P12 追跡レポート「総合運動公園
栄盛舗地の有効活用は」ほか

P13 震災及び風評対策委員会報告

2011 6月 定例会

表紙写真／今年は、小・中学校の屋外プールは使用せず、
町温水プールで水泳の授業を行っています。

千五沢ダム ハザードマップなど可決!! 作成予算

6月 ぎかい

国保税の平均課税額が下がります

- 課税平均 -

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 比較 |
|--------|----------|---------|---------|
| 1世帯当たり | 102,565円 | 98,687円 | ▲3,878円 |
| 1人当たり | 52,165円 | 51,903円 | ▲262円 |

- 課税限度額 -

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|----------------|--------|--------|
| 医療分課税限度額 | 50万円 | 51万円 |
| 介護納付金課税限度額 | 10万円 | 12万円 |
| 後期高齢者支援金等課税限度額 | 13万円 | 14万円 |

- 医療分課税額 -

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 比較 |
|-----------|---------|---------|--------|
| 所得割 | 7.20% | 7.62% | 0.42% |
| 資産割 | 19.24% | 14.15% | ▲5.09% |
| 均等割 | 17,740円 | 17,740円 | 0円 |
| 平等割(一般世帯) | 19,250円 | 18,610円 | ▲640円 |

- 介護納付金課税額 -

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 比較 |
|-----|--------|--------|--------|
| 所得割 | 2.39% | 2.58% | 0.19% |
| 資産割 | 10.64% | 8.37% | ▲2.27% |
| 均等割 | 9,240円 | 9,180円 | ▲60円 |
| 平等割 | 6,260円 | 6,170円 | ▲90円 |

- 後期高齢者支援金等課税額 -

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 比較 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 所得割 | 2.80% | 2.93% | 0.13% |
| 資産割 | 9.76% | 7.55% | ▲2.21% |
| 均等割 | 7,450円 | 7,350円 | ▲100円 |
| 平等割(一般世帯) | 7,330円 | 6,990円 | ▲340円 |

国保税一世帯当たり9万8687円(3・78%減)

平成23年度国保税は、地方税法の一部改正などに伴い、課税限度額を引き上げるほか、震災と景気低迷の影響を考え、決算剰余金を減税に充てるなどとして、基礎課税額を改正しました。

その結果課税平均で、対前年比、一世帯当たり3・78%減の9万8687円、一人当たり0・5%減の5万1903円になりました。(左表のとおり)

平成23年6月定例会は、6月9日から14日まで6日間の会期で開きました。

この定例会では、震災の災害復旧事業に係る補正予算や国民健康保険税条例の改正など13議案が提案され、原案のとおり承認・可決したほか、請願3件、陳情1件を採択し、議員発議(意見書)を4件可決しました。

また、一般質問は、12日(日)に休日議会として開き、7人の議員が町政に対して質問し、32人の町民が傍聴しました。

あなたから出された 陳情



▲町道1100号線の陳情箇所を視察

町道1100号線の
舗装工事に関する陳
情

審査結果【採択】

陳情者 赤羽行政区

区長 江尻 啓

陳情理由

町道1100号線は農
用道路の主要路線になっ
ています。

特に、未舗装区間は、
新屋敷区民、鳥内区民に
おいても使用頻度の高い
路線であるため、舗装工
事の早期着工を求めます。



石川中・沢田中 復旧予算

| 審議内容 | | 採決 | 賛・反 |
|-------|---|----|------|
| 専決処分 | 専決処分の承認（平成22年度一般会計補正予算－第6号） 東日本大震災に伴うがれき処分、道路補修や避難所経費などの応急対応費と、震災で工事が一時中止になった事業の繰越明許費追加など 1429万円 | 承認 | 全員賛成 |
| | 専決処分の承認（平成22年度一般会計補正予算－第7号） 事務事業の確定による最終的な予算整理、子ども手当法案の取り下げによる繰越明許費を廃止、国県支出金の交付決定による減額など ▲2206万円減 | 承認 | 全員賛成 |
| | 専決処分の承認（平成22年度国民健康保険特別会計補正予算－第5号） 一般被保険者療養給付費の不用による減額 ▲1154万円減 | 承認 | 全員賛成 |
| | 専決処分の承認（平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算－第2号） 繰越金を広域連合納付金に増額 84万円 | 承認 | 全員賛成 |
| | 専決処分の承認（平成22年度介護保険特別会計補正予算－第5号） 在宅介護サービス給付費や施設介護サービスの不用による減額 ▲1393万円減 | 承認 | 全員賛成 |
| | 専決処分の承認（平成23年度石川町一般会計補正予算－第1号） 震災による緊急的な予算措置、石川中学校、沢田中学校施設復旧、道路補修、避難所経費、公共施設の復旧、土木復旧に係る設計委託など 6699万円 | 承認 | 全員賛成 |
| | 専決処分の承認（平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算－第1号） 赤羽浄水場舗装復旧工事設計委託 30万円 | 承認 | 全員賛成 |
| 条例改正 | 税条例の一部改正 震災の被災者などの税の軽減措置 | 可決 | 全員賛成 |
| | 国民健康保険税条例の一部改正 国民健康保険税課税額の変更（P 2に記載のとおり）、後期高齢者支援金課税額の変更、介護納付金課税額の変更 | 可決 | 全員賛成 |
| | 災害弔慰金の支給等の一部改正 震災の被災者へ弔慰金の支給に特例措置が講じられたことによる改正 | 可決 | 全員賛成 |
| 補正予算 | 平成23年度一般会計補正予算（第2号） 千五沢ダムハザードマップに450万円、道路橋梁復旧に1億2453万円 農林水産施設復旧の1171万円、地域経済活性化事業補助金に400万円など | 可決 | 全員賛成 |
| | 平成23年度介護保険特別会計補正予算（第1号） 地域包括センター運営経費や償還金に120万円 | 可決 | 全員賛成 |
| | 平成23年度石川町簡易水道事業特別会計補正予算（第2号） 赤羽浄水場の災害復旧費に300万円 | 可決 | 全員賛成 |
| 請願・陳情 | 子どもたちに長期的な健康モニタリングと定期的な健康診断の実施を求める意見書提出方の請願 請願者 県教職員組合委員長 竹中柳一 石川支部長 酒井 文 | 採択 | 全員賛成 |
| | 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する請願 請願者 県平和フォーラム代表 竹中柳一 石川地方平和フォーラム 鈴木正博 | 採択 | 全員賛成 |
| | 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束と廃炉を求める意見書の提出を求める請願 請願者 社会民主党石川総支部 熊田 誠 石川地方平和と民主主義を守る会 齊藤司郎 石川地区勤労者協議会 石田新一 | 採択 | 全員賛成 |
| | 町道1100号線の舗装工事に関する陳情 陳情者 赤羽行政区長 江尻 啓 | 採択 | 全員賛成 |
| 意見書 | 子どもたちに長期的な健康モニタリングと定期的な健康診断の実施を求める意見書 政府、省庁へ意見書を提出 提出者 関根武一議員 | 可決 | 全員賛成 |
| | 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する意見書 政府、省庁へ意見書を提出 提出者 永沼一夫議員 | 可決 | 全員賛成 |
| | 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束と廃炉を求める意見書 政府、省庁へ意見書を提出 提出者 関根信次議員 | 可決 | 全員賛成 |
| | 東日本大震災に関する意見書 政府、省庁へ意見書を提出 提出者 矢内清一議員 | 可決 | 全員賛成 |



▲石川中体育館ガラス破損



▲道路被害状況



▲赤羽浄水場地盤沈下



総務産業建設

Q 沢田竹資源開発研究会の活動状況は

A 景観復元や公的分野でも一役

Q 沢田竹資源開発研究会が実施している地域づくり推進事業の目的は。

A 県のサポート事業の採択を受け、荒廃する竹を伐採して景観を良くするとともに、木質材破砕機で竹をチップ化し、有機肥料にする取り組みを

Q している。

A また、加工品の研究開発をする高齢者層の集う場所を確保し、自然と共生できる地域コミュニティの維持再生活動を目的としている。

Q これまでの活動は。

A 悪戸古墳群の景観復



▲有効活用が見込まれる「竹チップ肥料」

元や土木事務所が日陰対策で伐採した大量の竹を無償でチップ化した。

また、山業加工会社と契約し、1800kgのタケノコを出荷することができた。加工会社では出荷増を期待している。

Q 竹チップ肥料を試したいときは。

A 希望者には試験的に

配付している。

Q 竹林整備に利用したい場合の窓口は。

A 専門のオペレーターを配置しており機械の貸し出しはしていない。詳しい内容については、沢田自治センターの竹資源開発研究会まで連絡をください。

Q 竹チップ肥料を試したいときは。

A 希望者には試験的に

文教厚生

Q 住宅の応急修理とはどのような制度か

A 大震災で半壊以上の被害を受けた方が対象

Q 住宅の応急修理とはどのような制度か。

A 東日本大震災で、半壊または大規模半壊の住宅被害を受けた方の応急修理にかかる費用を町が現物支給する制度です。

Q 応急修理の対象範囲は。

A 日常生活に欠くことのできない必要最小限の部分で、具体的には、①屋根、柱、床、外壁、

Q 住宅の応急修理とは基礎等

A ②ドア、窓等開口部 ③水道、電気、ガス等の配管 ④トイレなど衛生施設となつています。

Q 限度額はいくらか。

A 一世帯52万円以内です。

Q 半壊以上の被害を受けた方であれば誰でも受けられるのか。

A 大規模半壊以上の世

帯については、資力は問いません。

半壊の場合は、世帯の収入や世帯主の年齢などによって制限があります。

Q 小中学校は、放射線の影響を避けるために、教室の窓を閉めることが多いと思うが、暑さ対策は。

A 通常どおりの学校活動を行うよう方針を示している。窓は開けて活動します。

しかし昨年のような暑さと放射線に対する不安解消を踏まえ、普通教室に2台程度扇風機が配置できるよう小学校100台、中学校に20台分の予算措置をしました。

Q 放射線線量は何台購入するのか、予算、設置場所は。

A 各小学校に1台ずつで計10台、教育課に1台の11台購入する予定で、115万円の予算を計上しました。

Q 災害に対する町民保護、行動計画を

A 原子力災害を加えた計画策定を急ぐ

遠藤 貢蔵議員



【質問】 今回の震災を教訓に、従来の防災計画の見直しが必要と思うが。

【答弁】 地域防災計画の見直し作業を進めており、さらに、千五沢ダム決壊も想定したハザードマップの作成を考え、補正予算に所要額を計上した。

【質問】 ハザードマップの内容は。

【答弁】 ダム決壊を視野に入れ、水の到達時間や影響範囲など最大の被害を想定し、各地区での説明会を踏まえ、細やかなマップの作成をしたい。

【質問】 避難訓練の実施や連絡方法、燃料等の行政

備蓄も計画に組み入れるべきと考えるが。

【答弁】 十分考慮し計画に組み入れたい。

【質問】 原発事故による実害や風評被害にあえぐ各産業の下支えとなる支援及び振興策は。

【答弁】 まずは経済団体などと風評被害に伴う産業支援対策会議を設置し、協議や対策にあたる。さらに、石川の産品支援制度も検討している。

【質問】 観光業にはクーポン券の補助。農業には高額ではあるが分析機の購入で安心商品のPRと販売、経営支援のための利子分補給など、思い切った予算の充当を。

【答弁】 今後、意見を参考にし、偏らず全体的な支援をしていきたい。

【質問】 放射能を正しく理解し、正しく怖がる。そのためには専門家による講演と資料の提供が有効と考えるが。

【答弁】 今後わかりやすくお知らせし、必要に応じて健康講演会も計画中有る。

【要望】 イントラネットを活用し、多くの町民が見れる体制を。

【質問】 身につける放射能測定器（バッジ式・三千円程度）を児童生徒や高齢者に配布しては。

【答弁】 今後の対策会議で、数量も含めて早急に検討していきたい。



▲千五沢ダム決壊も想定したハザードマップ作成が望まれる

Q 小・中学校統合計画がなければ、議論ができない

A 12月議会には計画案を提示

【質問】 計画案提示が遅れている理由は。

【答弁】 震災対応、放射能対策を最優先としたためと、震災により見直す点が出てきたため。

【質問】 見直す点とは何か。

【答弁】 この震災から学んだ校舎の場所や災害時の対応などである。

【質問】 この問題の先延ばしは決して良くない。計画案策定の提出可能な時期は。

【答弁】 本年の12月議会に提出したい。

【要望】 土台となるべき計画案がなければ、議論の仕様がでない。できるだけ早期に策定を願う。



関根 信次議員

Q 放射能の土壌検査箇所を増やすべき

A 今後も状況を見て検査を実施する

質問 野菜を栽培する際の留意点を伺う。

答弁 マルチ・敷き藁を利用し、野菜への土の付着を少なくする。ハウス栽培は、風向きを考慮し、換気する。

露地栽培の育苗は、なるべくハウス内で行うようにする。雑草は、すき込みせずほ場外で処理する、など。

質問 安心して野菜を作付できるよう、放射能による土壌検査の箇所を増やすべきと考えるが。

答弁 5月に10地点で土壌調査を実施した。今後とも状況を見ながら実施する予定である。

質問 放射性物質が検出された野菜の廃棄方法は、

答弁 中通り地域県南10町村で、出荷制限に伴い保管指示された野菜は、

一般廃棄物として処理が可能である。
質問 小中学校や保育所

における校庭の表土の放射能測定値を伺う。

答弁 4月5日・6日の調査では、1時間当たり0・22から0・46マイクロシーベルトの範囲。

5月31日と6月1日の測定結果も0・19から0・34マイクロシーベルトの範囲となっている。

質問 今後、計画的な測定が必要と思うが、町の考え方を伺う。

答弁 当分の間、毎週火曜日から水曜日にかけて保育所や学校及び主な公共施設での放射線量を測定し、町のホームページに掲載する。

Q 岩盤の強さで企業誘致を

A さらに誘致活動をすすめる

質問 今回の震災で、石川町の岩盤の強さが証明されたが、この優位性を活かした企業誘致をどう考えるか伺う。

答弁 企業誘致を取り巻く環境は厳しく、原発事故の収束見通しが立たない中で、新たな投資には慎重であり、誘致には時間を要する。

町の被害状況や放射線量の数値など、安全性についての情報を提供しながら、従来の誘致活動を進める。

質問 千五沢ダムの耐震調査について伺う。

答弁 ダムの耐震設計は、「河川管理施設等構造令」に定められているが、千五沢ダムは基準を満たしており地震に対する十分な安全性が確保されている。

ダム完成後も国による定期検査を受けており、常駐の職員が日々点検管理をしている。

一定量の雨量や震度があつた場合、複数の職員で点検及び測量を実施し、必要な対策を講じている。また、県は今回の震災の発生を受け、千五沢ダムの耐震性調査を行うとしている。



▲今回の震災でも影響がなかった千五沢ダム

Q 放射能から町民の健康を守る継続的な健康診断を

A 非常に大切なこと、対策会議で検討

中村孝太郎議員



【質問】 東電福島第一原発事故で、県民は平穏な日常が奪われ、不安な毎日過ごしている。

石川町の放射能モニタリングの実施状況と今後の継続的なモニタリング体制の確立について、町民の健康を守り安心して生活のできる放射能に対する継続的な健康診断の実施について伺う。

【答弁】 放射能モニタリングは、本庁舎駐車場で一日二回測定し、公表している。小中学校・保育所等には累積線量計を配置しており、6月下旬には町に線量測定器17器を配置する予定、自治セン

ター等にも測定器を配置し、貸し出しも考えている。

低線量による放射線被ばくの人体への影響は明らかでなく、町の環境放射線量は国の基準以下であり、健康に影響を与えないレベルではないと考えている。

【質問】 老人施設や身障者施設等へ測定器の配備がないのは差別ではないか。施設には職員もいる。

また、個人で野菜などを作っている人たちへ測定器の貸し出しなどはできないか。放射能は低線量でも影響があるという見解もある。血液や尿の検査など、特に子どもには健康障害を背負わせないために大事だ。町でも定期健診などでやる気はあるか。

【答弁】 子どもばかりでなく、町民が安心できる体制づくりをやって行かなくてはならない。健康診断は非常に大事なことで、何らかの方策を講じなければと考えている。個人で野菜を作っている

人たちのことは必要なことだと思っている。

【質問】 役場庁舎も度重なる余震で徐々にダメージが出ている。庁舎の耐震診断、町民の個人情報などを災害によって消失させない管理体制を伺う。

【答弁】 庁舎は、老朽化が著しく災害対策拠点としての機能が懸念され、耐震調査の実施に向けた準備を進めている。この調査結果を踏まえ、応急修繕などを施したい。

町民の個人情報、毎日電子記録媒体にバックアップし、庁舎内の耐火金庫に保管している。今回の災害発生に伴い、管理方法を一部見直し、有事の際に持ち出せるようにした。

Q 上水道の水質改善は A 原水の取水位置変更 は有力な方法

検討すると認識しているが、改めて第四次計画の進捗状況と、水質改善のための取水口の変更にについて伺う。

【答弁】 平成19年度に「石川町水道ビジョン」を策定、各施設の更新を図り、平成31年度を目標に給水を予定している。

浄水施設はダム水質に対応できる高度浄水処理を考えている。現在、町内管網整備計画、簡易水道統合計画及び財政計画の策定を進め、玉川との協議も進めている。

取水位置の変更を視野に流入河川の水量や水質調査を行ったが、必要水量が確定できる流量とダムより安全性の高い水質の調査結果となっている。一つの方法と考えており、取水位置の変更は有力な水利権やコストなど総合的に判断していきたい。

【質問】 人口減少の中で石川町がこれからも基礎自治体として存続するためには、都市部と肩を並べようとするのはなく、多少不便でも住んでいい

と感じられる街づくりが必要と考える。今出・北須川の水質改善を何度も訴えてきた。

子どもが安心して川遊びのできる河川にするための方策、生活雑排水が河川に流れ込まない方策を伺う。

【答弁】 第五次総合計画で合併浄化槽の設置を促進し、生活雑排水対策を図っている。普及率の向上には長い期間を要するが食物残さの処理、洗剤の抑制など、日常生活の工夫で河川への負荷を低減できる。

【質問】 都市下水でなく合併浄化槽と言うなら、補助金を上乗せして出してもいいのではないか。炭を入れた蛇かごのようなもので小さなダムを作つて汚いものを取り除くなど工夫が必要でないか、何もやらないより知恵を出すことだ。

【答弁】 河川の水質改善は非常に大切なことなので、合併浄化槽のスピードアップのため、計画を作り直す必要がある。



関根 武一議員

Q 災害廃棄物集積所の対応は

A 総合体育館向かいに臨時集積所を設置

付している。

なお、本災害の廃棄物

の処理について、本町を含む県中及び県南の10

質問 東日本大震災によって石川町内でも特に沢田地区において、屋根瓦の落下やブロック塀、土蔵の倒壊などの被害が多かったが、地震による災害廃棄物の集積所の対応について伺う。

答弁 地震発生翌日の3月12日から21日まで、総合運動公園第二駐車場に臨時集積所を設け、屋根瓦、コンクリートブロック、大谷石などの災害廃棄物の集積を行い、3月下旬に中間処理施設へ処分した。

その後も余震が多発したこと、4月11日より総合体育館向かいに新たな臨時集積所を設けており、7月30日まで受



▲大きな被害を受けた、沢田中学校体育館

市町村では、空間放射線や表面汚染の調査が行われ、通常通りの処分が可能であることが環境省より通知されていることから、臨時集積所設置期間終了後、適切に処分したいと考えている。

質問 現在もまだ、大谷石やコンクリートブロックが倒れたままになっているところが見られ、後片づけされていない状態である。

また、余震も続いている中で、これからの被害も考えられる。

がれき受け入れの延長などの考えはないか。

答弁 延長しなければならぬ状態であれば、その時点で考えたい。

Q 学校屋内運動場の修繕の時期は

A 夏休みを利用し復旧を進める

質問 地震により損傷した体育施設や教育施設の状況と修繕の時期など対応について伺う。

答弁 各町立保育所及び児童館においては、外壁やテラスに数カ所のひび割れが発生し、随時補修を行っている。

また、教育施設では、半分近いガラスが破損した石川中学校屋内運動場と、コンクリートの柱型や壁などが破損した沢田中学校屋内運動場の被害が大きく、使用が難しい状況にある。

これらの施設の復旧は、設計を行い県及び文部科学省との協議を経て工事に着手し、夏休みなどを利用して復旧を進め、2学期には従前どおりの学校生活ができるよう勧めたい。

質問 放射能の影響による、町内の保育所や学校の校庭の利用及びプールの利用について、現在の対応を伺う。

答弁 4月に県が実施した放射線モニタリングにおいて、暫定基準を下回ったことから、一日一時間を目安として屋外活動を始めた。

プール利用については、保護者などの不安感が高まっている状況から、屋内温水プールを利用して

Q 浜通りで被災した企業の受け入れを

A 被災企業へ用地情報の提供を行っている

瀬谷 京子議員



質問 自然災害の少ない本町の優位性をアピールして、施策を推進すべきと思うが雇用の場の確保をどうするか伺う。

答弁 原発事故が雇用の不安定化につながると考えられるので、風評被害対策を積極的に行っていくきたい。

質問 浜通りで被災した企業を受け入れる考えは。

答弁 被災企業へ用地情報の提供を行っている。何社か問い合わせがあった。PRに努めている。

質問 こちらから積極的に働きかける必要がある。また、既存企業の支援

をどうするか。

答弁 国や県の震災対策の融資制度の情報提供や相談に対応していきたい。

質問 本町の観光も風評被害で打撃を受け、町にとっても大問題。対策は。

答弁 早急に県と打合せを行い、対策できるものはしていきたい。

要望 町独自で、町長の英断をもって積極的に対策をお願いしたい。

質問 定住促進を図る住宅政策をどう進めるか。

答弁 町営住宅建設のみでの対応は財政的に困難。宅地開発への支援等、民間を活用した施策を検討する。

質問 町営住宅の69%は、築40〜50年経過し老朽化している。第5次総合計画では平成25年〜30年の間に一戸建てを12戸建設とあるが具体案は。

答弁 現在白紙であるが、後期の計画通り実施する。

質問 雇用促進住宅の取得を望む声も多いが。

答弁 譲渡を受けることは考えていない。

質問 防災計画の見直し

について、原発事故の対策をどうするか。

答弁 放射能対策は、原子力安全委員会が定めた実効線量に応じての屋内退避、避難の基準を参考に防災計画に取り込んでいきたい。

要望 住民への周知徹底と防災意識の高揚を図ることと訓練が大事だ。

質問 社川圏域河川整備計画は策定済だが、いつから整備されるのか。

答弁 21年度に策定された計画は、千五沢ダム再開発と下流河川の改修による流域の治水対策を行うもので、昨年度、河川現況の測量調査に着手した。

北須川、今出川の改修区間が市街地であることから住民の代表や有識者で組織する「川とまちづくり懇談会」で検討を重ね、25年度に実施計画を策定される予定である。



▲プライバシー保護のためダンボールで間仕切りを作るボランティア

Q 災害時ボランティアセンターは機能したのか
立ち上げが遅かったと反省している

質問 石川町ボランティアセンター（社会福祉協議会内）の現状は。

答弁 平成20年に設置され登録件数は14団体、469人で福祉、生涯学習、まちづくり、環境などの分野である。町民からの依頼はない。

質問 存在を知られていないし、活動もしていない。防災計画にもボランティアとの連携をうたっている。今回の震災で、どう機能したのか。

答弁 総合体育館内に災害ボランティアセンターを設置したが、立ち上げが遅かったと反省している。

今後はスピーディな対応とコーディネーターの育成が課題である。

意見 民間は、立ち上げが早く、評価された。日頃の交流や連携が真の協働のまちをつくると思う。



渡邊 実議員

Q 内部被曝の軽減策は

A 野菜では「洗う、皮をむく、煮て煮汁を捨てる」で可能

回っています。稲の作付は問題ないと判断しました。

質問 土壌調査は基礎資料で、分布地図の作製は

答弁 基礎資料づくりはやっておくことが必要です。

質問 農産物や工業製品の放射能を測定するため

答弁 機器の購入と公的検査機関連の考えを伺います。

質問 5町村と連携し、

答弁 検討します。

質問 今の放射能の基準は、内部被曝を計算に入

答弁 内部被曝に

質問 摂取制限には暫定

答弁 規制値が示され、それを超えるものは市場に

質問 国

答弁 野

質問 野菜であれば「洗う、皮をむく、煮て煮汁を捨てる、外側の葉をむく」



▲役場前での放射線モニタリング

能とされています。

質問 町民の多くは、自家の米や野菜を毎日食べています。内部被曝を軽減する調理法など、説明会開催の考えは。

答弁 非常に重要なことであり、広報等を通じ、周知していきたい。

質問 放射能対策は30年、40年もかかるので、専門部署設置の考えは。

答弁 専門機関のアドバイスを受けながら、今の担当課体制で、対応します。

質問 今後10年は、国県の投資は、復興や放射能対策に向けられる。町として「復興再生計画」を樹立し、対応する考えは。

答弁 第5次総合計画に

質問 太陽光発電の推進

質問 太陽光発電の推進

質問 太陽光発電の推進

質問 太陽光発電の推進

質問 太陽光発電の推進

Q 県・町道の日陰対策を地権者等の理解を得て実施

質問 町で委託を受けている千五沢ダムの管理を県に戻す考えを伺います。

答弁 県がやるべきと、主張しています。

質問 県道や町道の冬季の日陰対策を伺います。

答弁 県道や町道の冬季の日陰対策を伺います。

質問 また、待避所の設置もお願いしたい。

答弁 県は石川鴉子線、赤坂西野石川線で実施、今後

質問 町道も地権者や地区住民のご理解を得て、実施に向け検討します。

質問 石川から水力・太陽光発電を太陽光発電設置に補助金を交付

質問 太陽光発電の推進

質問 太陽光発電の推進

質問 太陽光発電の推進

策を伺います。

答弁 今年度から3年間、太陽光発電設置に補助するため、予算化しました。

質問 1キロワット4万円、上限12万円です。

質問 県内で上限45万円のところもある上乗せ補助の考えは。

答弁 必要ならば、国県の状況を見ながら進めたい。

質問 風力や小規模水力発電などの推進策は。

答弁 再生可能エネルギーに関心が高く、小規模分散型発電の構築は重要な課題です。推進を検討します。

質問 原発事故を受けて、「脱原発」の考え方を伺います。

答弁 町単独の「脱原発」宣言はむずかしい。

世界的「フクシマ」になった今、私たちは「脱原発」に努力し、復興を果たすこと。そして、放射能が人や自然に与える影響を明らかにしていかなければなりません。細かく土壌調査を行い、放射能分布地図の作成が必要と思うが考えは。



▲役場前での放射線モニタリング

Q 農林業振興による循環型地域経済の考えは

A 県の基金事業で里山の再生を

角田 忍議員



【質問】 森林、林業再生プランによる里山の再生と町づくりについて伺う。

【答弁】 21年度から福島県森林整備加速化・林業再生基金事業により間伐対策事業や路網整備事業を行い、里山の再生や豊かな森林づくりに取り組んでいる。

【質問】 間伐事業でのオフセット・クレジット制度についての取り組みを伺う。

【答弁】 オフセット・クレジット制度とは、企業などが自らの温室効果ガスの排出量を、他の場所での排出削減などを購入することによって相殺する制度であり、間伐・植栽

などの森林整備で、二酸化炭素吸収量を認証する制度である。

今後各企業などへ情報を提供し、周知に努めたい。

【質問】 中谷財産区及び母畑財産区合わせて139ヘクタールの山林があるが、この山林を企業や大都市に売り込むことはできないか。

【答弁】 オフセット・クレジット制度は、林業の活性化と地球温暖化防止の取り組みの観点から、前向きに検討したい。

【質問】 県の森林環境税を活用した森林整備について伺う。

【答弁】 第1期は平成18年度から22年度まで実施し、地域提案重点枠で4団体の森林整備を実施した。今後、平成23年度から27年度までの第2期対策も、積極的に取り組みたい。

【質問】 町産木材活用による公共施設及び住宅建設の促進の考えはあるか伺う。

【答弁】 公共施設及び住宅

建設の町産木材活用については、平成22年度に形見行政区の集会施設建設において、地域内で生産された杉材を使用して、木材の特性を生かした耐力壁などの先駆的工法による建築が行われた。

今後、公共施設建築には「公共建築物における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、利用促進を図りたい。

Q 町産木材の活用 に補助金を

A 今後検討する

【質問】 個人で、町産木材を活用しての木造住宅建

設に補助金を出せないか伺う。

【答弁】 現時点では、まだ検討している段階であり、今後において、考えていきたい。

【要望】 木材の利用促進、地元産の活用の観点から魅力ある制度だと思ふ。

また、これが町内工務店の仕事につながり、さらに関係者の雇用の創出となり循環型の事業につながる。

全国に誇れる循環型地域経済のまちづくりができるよう、検討をお願いしたい。



▲地元材を100%使用した背戸山交流センター（形見集会所）

おれからいっしょになった。

一般質問のその後は

平成22年6月定例会より

総合運動公園未整備地の有効活用は

有効活用は

11日の東日本大震災に

◆「総合運動公園未整備地の有効活用は」の質問に対し、「十分活用も可能」との答弁であったが、その後は、

◆総合運動公園整備計画第二期工事の残土仮置場であった未整備地約2万㎡を、ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ、ゲートボール等幅広い用途に利用することのできる多目的広場サブグラウンドとして、23年4月からの供用を目標に、22年10月から整備を開始しました。

しかしながら、3月



▲サブグラウンドの整備がすすむ運動総合公園

より被災した公共施設の復旧を優先するため、これらの整備を中断しました。

なお、残された整備につきましては、震災等の復旧作業を優先しながらも早急に再開したいと考えております。

子宮頸がんワクチン

接種の助成は

◆「子宮頸がんワクチン接種に助成の考えは」の質問に対し、「国や県の動向を見ながら検討」との答弁であったが、その後は、

◆国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、平成23年6月から、

中学1年生相当の者を対象に子宮頸がん予防ワクチンの接種に要する費用の助成が始まりました。

今年度限り、中学1年生から中学3年生相当の者を対象者とします。

6月からの開始にあたり、5〜6月に中学生女子の保護者に対して、子宮頸がんワクチン接種についての説明会を開催しています。

子宮頸がん予防ワクチンの接種は3回の接種となりますが、助成費用は、一人1回あたり1万5千

円で、3回の接種に対して助成となります。

石川郡内の指定医療機関での接種が可能ですが、指定外医療機関で接種する場合は、費用差額の負担が生じます。

※参考

子宮頸がんは、子宮の入口にできるがんで、発がん性ヒトパピローウイルス（HPV）の感染が原因で発症するといわれています。

ヒトパピローウイルスは、女性のほとんどが一生涯に一度は感染するありふれたウイルスです。また、感染したからといって必ずがんになるわけではなく、子宮頸がんになるのは感染した人のうち1%未満であると考えられています。

議会が会津大学 公開講座を受講

6月29日、町議会は、会津大学の公開講座を受講しました。

「放射線と科学」を学ぶ

この講座は、会津大学の「がんぼう！福島」赤べこプログラムによるもので、コンピュータ理工学部の佐川弘幸教授から「放射線と科学」と題して、放射線の基礎知識を学びました。

心配される放射線量ですが、石川町のレベルは、佐川先生の考えでは、安全な数値であると説明いただきました。



▲佐川弘幸教授の公開講座

活動報告!!



▲あぶくま石川農業協同組合での調査

◆議長に報告書を提出

4月15日に設置した石川町議会震災及び風評被害対策委員会（矢内清一委員長）は、40ページにわたる調査の概要を取りまとめ、5月30日に震災被害等に関する調査報告書を大野議長へ提出しました。

◆町内46カ所を調査

委員会は、東日本大震

災や原発事故による町民の被害の実態を把握し、震災の復興と原発事故による農業をはじめ各般にわたる被害等を克服するための対策を検討することを目的に活動しました。調査は、5班集体制で5月9日から12日までの4日間に46カ所で行い、農林業や商工業、教育、福祉関係者から被害の状況や要望について聞き取り調査を実施しました。

被害の状況は、原発事故により加工用トマトの作付中止や葉物野菜の出荷停止など、あらゆる部門において被害を受け、時間の経過とともに、より深刻さを増しています。

◆調査した結果

結果考察として①風評被害に負けない石川町（活性化、具体的発信、PR）②被災者へのきめ細かな支援（助成、補助補償）③放射能の現状を知る（放射能測定、勉強会、安全性など）④安心して働き、住める石川町（雇用、企業支援、人口増など）⑤石川町の危機管理（防災計画、ハザードマップなど）⑥災害復旧対策（学校教育施設や福祉施設、公共土木施設などの早期復旧対策）の6点にまとめ対応すべきとしています。

◆町長に要望書を提出

石川町議会震災及び風評被害対策委員会では、調査報告書をもとに内容をさらに精査して、6月



▲町長に要望書を提出（6月21日）

21日に加納武夫町長に対し、要望書を提出しました。

内容は、①風評に負けない石川町のために、農・商工業に対しての支援、②農作物や工業製品に対する放射能測定機器の購入と検査機関の誘致、③健康不安を感じている町民（特に、小学校及び保育所の保護者）のため

に講演会等の早急な開催、④各種制限措置が解除された時は安全安心の宣言をすること、⑤個人の補償のために県と連携した補償窓口の設置⑥健康不安解消のための健康相談体制の整備など、6項目について、町民の生活と安全・安心を確保するため、早急な措置を求めています。

休日議会を傍聴して

沢井字上ノ原 野崎 良子



野崎良子さん

東日本大震災さらに原発事故の収束も見えず、心晴れない日々を過ごしていました。石川町議会議員の活発な一般質問を傍聴し、町の将来を真剣に考える姿勢に、大変



▲6月12日(日)9時開会で一般質問が行われた

刺激を受けました。

傍聴には若い人の姿も見受けられ、幅広い年齢層の方が来ており、休日議会開催の意義があったと思います。ただ、一般質問に登壇された議員さん7人は、少ない感じがしました。

静粛な雰囲気の中での一般質問は、震災や放射能に関する質問が中心。

各議員さんが、細部にわたる調査をされて、町執行部に対し熱意をもって討議する様子は、議場でしか味わうことができません。普段、議会のことは「議会だより」でしか伺い知ることができませんが、真剣なやり取りや細部の内容が理解でき、議会傍聴は大変良かったと思います。

どうぞ、若い人(20歳代、30歳代)もぜひ議会を傍聴されてみてはいかがでしょうか。

議場の熱気の中、時折窓の外から吹く涼やかな風に、ほっと一息させられた有意義な一日でした。

湯梨浜町議会が来町

7月8日、鳥取県湯梨浜町議会が、当議会活性化の取り組みなどを視察するために来町しました。



▲活発な意見交換がされた

福島県町村議会議長会表彰

議員11年以上在職の自治功労者として、

- 大野 峯 議長
- 矢吹 重光 議員
- 矢内 義将 議員

が、福島県町村議会議長会から表彰されました。



▲表彰された議員の皆さん

編集後記

3月11日に起きた東日本大震災は、大地震・津波だけでなく原発事故が複合した、かつてない大災害であり、日を追うごとに、その深刻さが明らかになっていきます。

私たちの住む福島県には、原子力発電所も立地していますが、火力発電所に加え地熱発電所、さらに日本の風力発電所も立地しています。日本には、440カ所の風力発電所があり

ますが、郡山市布引高原発電所は日本一の発電量を誇る国内最大の風力発電施設です。230ヘクタールの高原に、33基の発電機が並ぶ光景はまさに圧巻。

脱原発として、「自然エネルギー」への対応も今後、真剣に考える必要が出てきます。風力の弱い石川町は発電に適していませんが、今回の大災害から学んだ教訓をくみ取り、すべての自治体の真剣な取り組みが求められます。

(関根信次)



▲広報編集特別委員

今回号の編集をもって、2年間の広報編集特別委員の任期が完了します。議会だよりを読んでもう一度お読みください。

- 委員長 遠藤 貢蔵
- 委員長 渡邊 實
- 委員 関根 武一
- 委員 瀬谷 京子
- 委員 関根 信次
- 委員 矢内 義将